



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,403	7.9	1,414	21.4	1,421	18.9	921	24.3
26年3月期第2四半期	15,206	1.1	1,165	△10.4	1,194	△9.6	741	△10.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 977百万円 (1.6%) 26年3月期第2四半期 962百万円 (39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.48	—
26年3月期第2四半期	22.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	35,093		24,298	68.6		
26年3月期	34,063		23,665	68.8		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 24,070百万円 26年3月期 23,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.5	2,600	15.4	2,600	13.3	1,700	20.2	52.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	32,461,468 株	26年3月期	32,461,468 株
27年3月期2Q	91,332 株	26年3月期	89,499 株
27年3月期2Q	32,370,672 株	26年3月期2Q	32,378,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や天候不順等の影響により個人消費回復の動きは鈍く、また中国をはじめとした新興国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、消費税率引上げ前の駆け込みの反動により一部調整が見られたものの、建材関連の需要が引き続き好調であったことから、業界出荷数量は、前年同期比増加となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率70%以上、連結経常利益50億円以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション753）』（最終年度平成27年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

ステンレス鋼線部門では、消費税率引上げ後の反動が自動車向けなどで一部見られたものの比較的軽微に止まりました。一方、建材関連需要は好調に推移し、さらには円安を背景に海外向けが伸長したため、販売数量は増加し、売上高は前年同期比8.7%の増収となりました。

金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは国内外市場での大型増設案件がなく、期後半にはポリエステルフィルム分野、高機能フィルム分野などが低調に推移したため、減収となりました。一方、超精密ガスフィルター（ナスクリン）は期後半に韓国や台湾での設備投資が再開し、装置メーカーやガスメーカーでの需要が回復したことにより増収となりました。その結果、金属繊維の売上高は前年同期比3.0%の増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.9%増収の164億3百万円となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う粗利の増加や工場操業度の良化などにより営業利益14億14百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益14億21百万円（同18.9%増）、四半期純利益9億21百万円（同24.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、350億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。流動資産は229億11百万円となり、10億87百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（4億76百万円）や商品及び製品の増加（1億95百万円）、仕掛品の増加（1億63百万円）などです。固定資産は121億82百万円となり、主に減価償却が進んだことから、56百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、107億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加いたしました。流動負債は66億64百万円となり、2億39百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加（2億24百万円）などです。固定負債は41億30百万円となり、1億58百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は242億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は93億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億93百万円減少し8億89百万円の収入となりました。これは、主に法人税等の支払額の増加などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産取得による支出が増加したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて85百万円支出が増加しました。主な要因は、長期借入金返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（平成26年4月28日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が283百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,231	9,403
受取手形及び売掛金	6,737	7,213
商品及び製品	1,780	1,976
仕掛品	2,442	2,606
原材料及び貯蔵品	1,203	1,257
繰延税金資産	277	269
その他	150	184
流動資産合計	21,824	22,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,793	2,744
機械装置及び運搬具(純額)	5,081	4,808
土地	1,589	1,594
リース資産(純額)	12	9
建設仮勘定	28	230
その他(純額)	216	224
有形固定資産合計	9,722	9,611
無形固定資産	292	251
投資その他の資産	2,224	2,318
固定資産合計	12,238	12,182
資産合計	34,063	35,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,973	4,197
短期借入金	667	678
未払法人税等	626	541
賞与引当金	541	550
役員賞与引当金	28	—
その他	588	696
流動負債合計	6,425	6,664
固定負債		
長期借入金	704	531
役員退職慰労引当金	143	132
退職給付に係る負債	3,094	3,440
資産除去債務	21	21
その他	8	4
固定負債合計	3,971	4,130
負債合計	10,397	10,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	13,037	13,615
自己株式	△36	△36
株主資本合計	23,447	24,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	143
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△93	△35
退職給付に係る調整累計額	△74	△63
その他の包括利益累計額合計	△8	45
少数株主持分	226	228
純資産合計	23,665	24,298
負債純資産合計	34,063	35,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,206	16,403
売上原価	12,691	13,637
売上総利益	2,514	2,766
販売費及び一般管理費	1,348	1,351
営業利益	1,165	1,414
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	7	9
仕入割引	8	9
為替差益	31	6
その他	6	5
営業外収益合計	57	34
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	8	9
固定資産除却損	3	9
その他	5	1
営業外費用合計	28	28
経常利益	1,194	1,421
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,190	1,421
法人税、住民税及び事業税	493	504
法人税等調整額	△42	△11
法人税等合計	451	493
少数株主損益調整前四半期純利益	739	927
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	5
四半期純利益	741	921



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	739	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△16
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	42	55
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	223	50
四半期包括利益	962	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949	975
少数株主に係る四半期包括利益	13	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,190	1,421
減価償却費	670	653
ゴルフ会員権評価損	4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△28
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	9	8
為替差損益(△は益)	△8	△0
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	3	9
売上債権の増減額(△は増加)	△637	△462
前受金の増減額(△は減少)	3	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	195	△403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	△84	218
未払消費税等の増減額(△は減少)	33	59
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33	8
その他	△0	△0
小計	1,363	1,507
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△181	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△16
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△335	△404
有形固定資産の売却による収入	9	0
資産除去債務の履行による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△16
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413	△435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△85	△173
リース債務の返済による支出	△6	△4
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526	153
現金及び現金同等物の期首残高	7,462	9,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,989	9,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。